

平成 26 年 3 月 31 日

国土交通政策研究所

## 国土交通政策研究 第 112 号

## 「中国の物流制度に関する調査研究」の公表について

## 一 日系物流事業者による中国での事業展開に関する制度的問題点の整理と解決策の検討 一

当研究所では、内需拡大を背景に、質の高度化・ニーズの多様化が生じている中国物流市場に着目し、高品質・高付加価値物流の技術やノウハウを持った日系物流事業者による円滑な中国物流市場への進出・事業拡大を可能とするため、既に中国に進出している日系物流事業者から中国における事業展開に当たっての問題点を聴取し、その問題点の制度的要因について分析するとともに、当該問題点を整理し、解決の方向性を検討する調査研究を行ってきました。

今般、調査研究の成果を、報告書「中国の物流制度に関する調査研究」としてとりまとめましたので公表いたします。

## 調査の概要

- 既に中国に進出している日系物流事業者に対するヒアリングにより 14 点の問題点を抽出し、それらの問題点の制度的要因を調査した上で、これらを「明確な外資規制」、「実態上中国系よりも日系物流事業者にとって不利益が生じている可能性のある問題」、「中国系物流事業者にも共通して生じうる問題」、「その他」に分類を行った。
- 明確な内外格差として「航空フォワーダーの参入規制」があることが判明した。また、明確な内外格差ではないが、実態上、特に日系物流事業者の不利益となっており、制度的改善の余地があると思われる問題として「外航海運フォワーダーの保証金制度」があることが判明した。
- 実態上、特に日系物流事業者の不利益となっている他の問題点は、制度の運用が不適切・不透明なことに起因する問題である。これらについては、改善されることが望ましいことは言うまでもないが、中国系物流事業者等との提携、中国系物流事業者との差別化などの工夫を講じていくことも必要であると考えられる。
- また、中国系物流事業者にも共通して生じうる問題点については、改善の見通しが示されている問題も多い。これらについては、改善策が円滑に進捗することが期待される。

本報告書の本文は、当研究所のホームページに掲載していますのでご覧ください。

また、本報告書の概要については別紙をご覧ください。

## お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所  
(中央合同庁舎 2 号館 15 階)

総括主任研究官 長谷 (内線 53831)  
研究官 内田 (内線 53832)

電話 : 03-5253-8111 (国土交通省代表)  
03-5253-8816 (国土交通政策研究所直通)

FAX : 03-5253-1678

Mail : [pri@mlit.go.jp](mailto:pri@mlit.go.jp) URL : <http://www.mlit.go.jp/pri/>